



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第342号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第342号. 京大東アジアセンターニューズレター
2010, 342

ISSUE DATE:

2010-11-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/130800>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 11 月 8 日

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 韓国慶北大学校経商大学長鄭慶秀教授講演会のご案内
- 上海万博雑報 : その2
- 【中国経済最新統計】(試行版)

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 7 回 (通算第 14 回) 中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2010 年 11 月 9 日(火) 16:30-18:00
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者 : 李曉 (吉林大学経済学院教授・中国世界経済学会副会長)
テーマ : 「人民元国際化の最新戦略及び動向」 (仮題)

講師略歴 :

1963 年生れ、1986 年吉林大学経済学系卒、1989 年経済学修士学位取得、1994 年に同大学助教授、1997 年教授。1995 年に経済学博士学位取得。1996 年 5 月~1997 年年 5 月、日本関西学院大学客員研究員、2000 年 10 月~2001 年 8 月、日本国際交流基金特別招聘研究員、2002 年 12 月~2003 年 3 月、日本西南学院大学客員研究員。現在、以下の役を兼任している。中国世界経済学会副会長、東アジア (ASEAN10+3) シンクタンクネットワーク金融グループ中国側委員、中韓専門家連合研究委員会中国側委員、中国国家社会科学基金学術審査委員、上海社会科学院『世界経済研究』学術編集委員。近著には『世界金融危機 日中の対話』(上川孝夫・李曉編、春風社、2010 年 4 月)、「全球危機下東亜貨幣金融合作的路経選択」(『東北亜論壇』第 5 期、吉林大学東北亜研究院、2009 年)などがある。

注 : 本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期 : 4 月 20 日 (火)、5 月 18 日 (火)、6 月 15 日 (火)、7 月 6 日(火)、7 月 20 日 (火)

後期 : 10 月 23 日 (土)、11 月 9 日 (火)、12 月 21 日 (火)、1 月 18 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

京都大学経済学研究科/経済学部、韓国慶北大学校経商大学学生交換協定締結記念 韓国慶北大学校経商大学長鄭慶秀教授講演会のご案内

京都大学経済学部/経済学研究科では、日中韓の単位取得を含む学生交流を促進するという方針のもと、中国とは中国人民大学経済学院と、韓国とは慶北大学校経商大学との交渉を進めてきました。そして、中国人民大学とはさる 10 月 15 日に中国人民大学で協定の署名式を行ない、今度は京都大学において韓国慶北大学校との署名式を行なうこととなりました。そのため韓国慶北大学校経商大学の大学長(学部長)がわざわざ来られますので、併せ講演会をしていただくこととなりました。経営管理大学院の原先生のコメントもいただけますので、是非多数ご参加ください。よろしくお願いします。

日時 2010年11月25日(木) 15:00-17:00

会場 法経済学部本館 2F 第6教室

講演テーマ “知識管理システムのパフォーマンスの実際”

コメンテーター 原良憲経営管理大学院教授

(講演・コメントには通訳がはいります。)

主催 京都大学経済学研究科、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

上海万博雑報 : その2

— 中国が上海万博で失ったものは何か —

05. NOV. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

先週、上海万博が終わった。巷では、入場者が7300万人を突破したことをもって、大成功したと喧伝されている。しかし私は、中国人民にとっては、失ったものが大きく、上海万博は開催するべきではなかったと考えている。

1. 「謙虚さ」の喪失 : 「裸の王様」となった中国政府と人民

10月27日、私はせめてもう一度、上海万博を見ておかなければと思い、会場に駆けつけた。前売り券を購入していたが、入場するためにはそれを当日券に交換しなければならず、そのために1時間以上並ばなければならないほど、入場者が殺到していた。その人混みの中で私が困惑していると、ダフ屋が近寄ってきて、当日券を70円で売るといふ。前売り券が90元であり、それは意外に安く感じたので、偽物かもしれないと思ったが買い求めた。そのおかげで速く、無事に入場できた。

私は遠大館というその名前からは、展示の中身がまったく想像できない館に入ってみることにした。ここは小さくあまり有名な館でもないのに、結構人が並んでおり、入館までに45分かかった。本館へ入館する前に、戸外に20フィート



コンテナが置いてあり、30人ほどの人が1グループとなり中に入っていく。なんだろうと思って見てみると、それは地震体験 BOX であり、側面には「汶川の地震は震度7.2。老人と子供は入室禁止」などと書いてあった。中に入ってみると、電車の吊革のような物が天井からぶら下がり、それにしがみついて地震を体験する仕組みになっていた。5分ほどだったが、たしかにすごい揺れだった。

地震体験にびっくりした後、本館に入っていくと、そこには「地震に強い建材や工法」と題して、各種のレンガや鉄筋などの類が並べられていた。次の部屋には、「寒さに強い住宅」と題して窓ガラスや防寒レンガが展示してあった。ここに「零下20℃の外気に囲まれた部屋が作っており、そこでそれを体験できるように作ってあれば」と思ったが、さすがにそれはなかった。さらに次の部屋には空気清浄システムの展示がしてあった。つまりこの遠大館は建築資材展示館であった。そこには名刺の受付箱や商談室などが設けられており、係員も待機していた。私はここに万博の原点を見た気がした。本来、万博というものは、このような商品展示が目的だったはずである。いつの日から、箱物競争になってしまったのであろうか。なお、この遠大館について、上海万博公式ガイド(日本語版)には、地震体験のことは一言も記述されていないので、おそらく日本人はこの館に興味を持たず、よほどの万博マニアでなければ入館していないだろう。

私は前回のアメリカ館やその周囲の館、そして今回の船舶館などを見て回っただけであり、それで上海万博全体を評価するにはあまりにも早計であると思う。しかしこれまで多くの人の上海万博の感想を見聞してきた中で、箱物や上海のインフラ整備に関する評価などはあったが、各館の中身を高く評価したものにはあまりお目にかかったことがない。私はアメリカ館を見て、あの館にはまったく中身がなく、あれは大いなる詐欺だと思った。同時に中国人はアメリカになめられたと感じた。それでも中国人はだれも怒らないので不思議に思ったぐらいだ。

中身の無いのはアメリカ館だけではない。その他の館も同様だったようである。それについて、中国のネットには次のような文言も踊っていた。「(責められるべきは)万博入場者などの中国人民を騙している人々の方で、とりわけ主催者たちや政府関係者だ。なぜ人々は必死に上海万博を見ようとするのだろうか。それは主催者たちが詐欺の宣伝をしたからだ。国を挙げてイベントを宣伝し、国を挙げて人民を騙している。万博はそもそもごく普通の展示でしかないのに、政治化し、一般的なものを巨大で異常なものにデッチ上げ、国家の尊厳と一体化させ、国家の強盛と結びつけ

てしまったのだ」。なお、この文言はすぐにネット上から削除された。

中身のない箱物を見るだけに、入場料を払い、数時間をかけて並び、まさに「くたびれもうけ」としか言いようのない上海万博であっても、7300万人を超える入場者があり、中国全人民がこぞって上海万博の大成功を喜んでいる。この現象は中国人の自己陶醉であると言っても過言ではない。まさに本音では誰も「素晴らしい」とは思っていない上海万博を、マスコミや政府や入場した人民が、異口同音に「素晴らしい」と合唱するので、結果としてすべての人民が「上海万博は素晴らしい」という幻想に取り憑かれてしまったのである。これはまさに中国政府も人民も、「裸の王様」に成り下がってしまったということである。私のようなへそまがりか、素直な子供だけが、「上海万博はつまらない」とその本質を見抜き、はっきりと言い切ることができるのである。

中国政府と人民はこの上海万博の大成功で、「先進国への仲間入りを果たした」と、錯覚している。おりから中国はGDPで日本を抜いた。日本の10倍の人口を持つ中国が日本のGDPを抜いたからと言って、国民一人あたりのそれは1/10であって、それほど騒ぐことではないが、中国人民はあたかも日本を凌駕したかのように、これまた錯覚している。これらがあいまって、中国人民の中に大国意識が芽生えている。

私は現在の中国経済は、「張り子の虎」あるいは「砂上の楼閣」であると考えている（このことは近々、別の機会に論証する）。まさに上海万博がそれを象徴している。外面は豪華だが、まったく中身はない。これが上海万博であり、中国経済の現実である。問題は、この実態を中国人民が意識していないことである。中国人民は、上海万博の大成功とGDP世界第2位などという宣伝文句に踊らされて、中国は経済大国であるという幻想に酔いしれてしまっているのである。

上海万博で中国人民が失った物は、「中国は張り子の虎であるという自覚」、「中国経済は砂上の楼閣であるという自覚」、そしてそこから発生する「謙虚さ」である。中国人民は元来、「謙虚さ」の少ない性格である。それが「謙虚さ」を捨てて「傲慢さ」を身につけてしまったのである。短絡的ではあるが、それが若者たちに顕著に現れて、反日デモなどに反映していると言える（これも別の機会に論証する）。「謙虚さ」を忘れた人民は、まじめに努力することを放棄する。したがって中国経済は遠くない時期に急降下する。

もちろん40年前の日本の大阪万博でも、今回の上海万博と同じであったのではないかという反論もあるだろう。これに対して私は、日本の場合は、その3年後にオイルショックがあり、日本国民全員が、「日本経済は砂上の楼閣」であることに気付かされ、「謙虚さ」を取り戻さざるを得なかったし、その結果、まじめに努力しなければ国家が破滅するという危機感を共有した。そして日本は官民共に、ひたむきに省エネ・省力・省人化に突き進み、重厚長大型経済構造から軽薄短小型経済への構造転換に一気に成功したのである。それが日本経済の真の強さ（産業構造の高度化）を確立したのである。

中国政府と人民は、上海万博で「謙虚さ」を失った。この代償はとてつもなく大きい。

2. 民主主義の喪失：国家権力による個人の行動情報の掌握

話が前後するが、当日、私はまず浦西の万博会場に入り、地図を広げて、一番先にどこの館に行こうかと考えていた。すると私の携帯電話にメールが入ってきた。急いで見てみると、それは万博事務局からのもので、そこには「万博会場へようこそ。万博会場の地図や人気館情報は…を見て下さい」と書いてあった。私は「ヘー親切だなー」と思いながら、船舶館の方へ歩いていった。するとまたメールが入ってきた。どうせ同じ物だろうと思いながら画面を見てみると、今度は「浦西と浦東の海上を結ぶフェリーの最終時刻のお知らせ」だった。私は、「ご丁寧なことだ」と思いながら、1時間ほど並び、船舶館を見終えた。次に、5分ほど離れた航空館へ入ろうと思ったが、ここは1時間半待ちの表示が出ていたのであきらめ、隣の信息通信館に入ることにした。それでも30分ほど並び、いざ入館という時に、またメールが入ってきた。今度は何だろうと思って見てみると、「信息通信館へようこそ。この館の見学時間は45分です。入り口でイヤフォンを借りてください」というお知らせだった。そのメールを見終わって私は、「なぜ俺が、現在ここに居ることがわかるのだろうか」と不思議に思った。

次の瞬間、私は、「あっ、俺の行動が捕捉されている」と感じた。私の背筋に冷や汗が流れた。「万博会場に入ってから俺の行動が、自動的に逆探知されている」と思ったからである。私は動揺する心を抑えながら、信息通信館を出て、外でしばらく頭を冷やして考えてみた。そこで私は、「つまり問題地域にこのシステムを応用すれば、そこに入る人間は即座に把握できるわけである」、「上海万博はその壮大な実験場だったのではないか」、「おそらくフジタの社員はそれで捕捉されたのではないだろうか」と、次々と想像を膨らませた。

もちろんこれは、私個人の行動を特定したものではなく、万博入場者で携帯電話の保持者のすべてに等しく行われているサービスだと解釈することもできる。また専門家に言わせると、日本でも携帯電話の機能はすべての保持者個人の位置を特定できるようになっており、だから保持者個人が行く先々で、その街の地図や情報を取ることが可能なのであるという。考えてみればカーナビも同様の機能で成り立っている。また迷惑メールなどが勝手に送りつけられたりする事などを考えれば、そんなに目くじらを立てるほどのことではないと言うことも可能である。

しかし中国と日本の根本的な違いは、①日本の場合は契約時に受信者の同意がある、②同意がない場合でも、受信者がそのような送信者に自主的にアクセスした結果である、③迷惑メールなどは公的組織ではなく私的組織により受信者の情報が勝手に使用された結果である、さらに④送信者が受信者の居場所を、受信者の同意なしで自動的

に察知することはできない、という点にあると考える。なお、専門家の意見に寄れば、日本でも自動的に逆探知をしているが、そのシステムを悪用していないだけだという。またこれを警察権力が捜査令状を取って逆探知することができ、これが有力な捜査方法になっているという。

中国の場合は、公的組織が個人の同意なしで、勝手に個人の行動情報を握り、公的組織の都合のよい情報を送りつけ、あまつさえ個人の居場所さえ把握可能にしているというわけである。思い出してみると、数年前の反日デモのときには、私の携帯電話にまで「デモへの参加を自粛するように」とのメールが入ったし、大雪害のときには「除雪ボランティアに参加してください」というメールが来た。そのときは不思議に思わなかったが、これは公的組織における個人情報無断使用であり、重大な人権侵害である。

現在、中国では8億5千万台の携帯電話が普及している。今後もさらに増えていくだろう。そしてその携帯電話にも9月1日から購入時の実名登録制が実施されはじめた。また10月1日から10年に1度の一斉国勢調査が始まった。余談だが、この国勢調査は80億元(970億円)を投じて行われるもので、かなり徹底したものになる様相である。私の住んでいる上海のマンションにも、実施への協力要請とこの地区の調査員の顔写真が3名分、身分証明書と共に、張り出されている。さらに今回の調査では、中国に居住する外国人も対象とされており、私のところにも調査員が来る可能性があるのも、そのときどんな体験ができるかを楽しみにしている。

中国政府がこれらの基礎資料をもとにして、中国全土にこの逆探知システムを展開し、スーパーコンピュータで管理すれば、13億人の行動情報の瞬時把握が可能となる。ちなみにスパコンの昨年度の世界一は中国所有のものである。この逆探知システムが稼働すれば、今、問題になっている「劉曉波氏の言論の自由の束縛」どころではない。国家権力によって、人民の同意なしで人民の行動情報が逐一掌握されることになり、行動の自由が国家権力によって束縛されることになるわけである。これは重大な民主主義の破壊行為であり、断じて許すことはできない。

この私の推論は、IT や通信科学には疎い私の全くの的はずれの議論かもしれない。また中国政府もまだその可能性に気が付いていないかもしれない。しかし急速な科学の進歩が、人類が築き上げてきた社会や思想を、台無しにしてしまうことが多々生起している今日、真剣にその危険性について検討しておく必要があるのではないか。

もちろん中国は、「上に政策あれば下に対策あり」の社会であるから、多くの人民は個人的な防衛策を講じるであろう。私も今後、暴動調査などで問題地域へ入るときや隠密行動が必要な場合は、①携帯電話の電源を切る(電池も外す)、②他人名義の携帯電話を使う、③日本契約の携帯電話(この場合、かなり高額となる)を使う、などの方策を取ることにする。

以上

【中国経済最新統計】(試行版)

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。編集者より

	① 実質GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7

10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。